様式第１号（第７条関係）

（表）

石巻市創業者持続化事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

　石巻市長　（あて）

申請者　住所

名称

代表者職氏名

　石巻市創業者持続化事業費補助金の交付を受けたいので、石巻市創業者持続化事業費補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額　　金　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　※添付書類の補助対象経費明細書「１　経費明細」の補助金交付申請額を記入

２　事業の完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

３　添付書類

　(1)　事業者概要書（様式第２号）

　(2)　事業計画書（様式第３号）

　(3)　補助対象経費明細書（様式第４号）

　(4)　市税及び国民健康保険税に滞納がないことを証する書類

　(5)　会社案内等のパンフレット

　(6)　見積書等の補助対象経費が確認できる書類の写し

　(7)　暴力団排除に関する誓約書（参考様式）

　(8)　個人事業主の場合

　　ア　所得税法（昭和４０年法律第３３号）第２２９条に規定する届出書の写し

　　イ　直近３年分の青色（白色）申告書の写し

　(9)　法人の場合

　　ア　定款及び法人登記事項証明書（全部事項証明書又は現在事項証明書）（直近のもの）の写し

　　イ　直近３期分の決算書（損益計算書及び貸借対照表）

　(10)　その他市長が必要と認める書類

（裏）

支援機関への相談状況確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 機関名 | 相談状況（※） |
| 金融機関 | 石巻信用金庫 |  |
| 石巻商工信用組合 |  |
| 株式会社日本政策金融公庫（石巻支店） |  |
| 株式会社七十七銀行 |  |
| 株式会社仙台銀行 |  |
| 宮城県信用保証協会 |  |
| 経済団体 | 石巻商工会議所 |  |
| 石巻かほく商工会 |  |
| 河南桃生商工会 |  |
| 石巻市牡鹿稲井商工会 |  |
| 産業支援機関 | 石巻産業創造株式会社 |  |
| その他 | 宮城県よろず支援拠点 |  |

※本申請に当たり、上記の支援機関へ相談し、フォローアップを受けている場合は、

相談状況欄に丸印を付した上で、支援機関職員から下記の所見を取得してください。

担当した支援機関職員

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 |  |
| 役職・氏名 |  |

支援機関職員の所見（支援機関職員が記載）

|  |
| --- |
|  |

様式第２号（第７条関係）

事業者概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）事業者名 |  | 電話番号ＦＡＸ番号 |  |
| （ふりがな）代表者名 |  | メールアドレス |  |
| 代表者住所 |  | ＵＲＬ |  |
| 設立年月日（※１）開業年月日（※２） | 　該当する方のいずれかを記載すること |
| 事業形態 | □個人事業主　　□株式会社　　□合名会社　　□合資会社　　□合同会社□企業組合　　　□協業組合　　 |
| 業種 | ＜第二創業の場合＞この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出した業種（※３） |
| 事業概要 |  |
| 創業場所 |  |
| 代表者略歴 |  |

※１　法人登記事項証明書に記載されている法人登記日を記載すること。

※２　個人事業の開業届出書の税務署受付日、又は記載されている開業日を記載すること。

※３　業態転換や新事業・新分野に進出した業種とは、これまで行っていた事業の属する業種とは異なる業種（業種は、日本標準産業分類（令和５年総務省告示第２５６号）の細分類による。）をいう。

様式第３号（第７条関係）

（表）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施に至る背景や目的 |  |
| 事業の内容 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 実施内容 |
| ＩＴ導入 |  |
| 省力化・省人化 |  |
| 販路の開拓・拡大 |  |

 |
| 補助金の活用によって得られる効果 |  |
| 想定事業スケジュール | （記載例）令和●年●月：交付申請令和●年●月：交付決定令和●年●月：発注・契約令和●年●月：納品　／　広告掲載　など令和●年●月：支払令和●年●月：市へ実績報告 |

（裏）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売上・利益等の見通しと目標 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現在（　年　月～　年　月期） | １年後（　年　月～　年　月期） | ２年後（　年　月～　年　月期） | ３年後（　年　月～　年　月期） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益(c-d) | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 名（うちﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　名） | 名（うちﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　名） | 名（うちﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　名） | 名（うちﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　名） |

 |

様式第４号（第７条関係）

補助対象経費明細書

１　経費明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実施項目 | 事業費 | 積算根拠（目的物・数量・単価等） |
| ＩＴ導入 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 省力化・省人化 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 販路の開拓・拡大 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合　　計（１） |  |  |
| 補助金交付申請額 |  | （１）×１／２　（上限１００万円） |

２　資金調達方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 積算根拠（数量・単価等） |
| 本補助金 |  |  |
| 事業収入 |  |  |
| 金融機関からの借入れ |  |  |
| その他収入 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（注１）経費明細の「実施項目」欄には、ホームページの構築、新聞掲載、券売機導入など具体的な実施内容を記載すること。

（注２）経費明細の「事業費」及び「積算根拠」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

（注３）資金調達方法の金融機関からの借入れについては、「積算根拠」欄に借入予定の金融機関の名称及び本・支店名を記入すること。

（注４）本資料は当該年度分のうち、補助事業の実施期間中に要する費用のみを記載すること。